

農業振興活動

安全・安心な農産物づくりへの取り組み

食の安全・安心確保に向けて、農産物の生産情報の開示を行えるよう生産工程管理(GAP)、生産履歴記帳運動を推進し、安全・安心な農産物の供給体制整備に取り組んでいます。

担い手・新規就農者への支援

担い手専任担当者(MAP)7名及び営農指導員28名を配置して、担い手、新規就農者へさまざまな情報の提供や相談機能を発揮する活動に取り組んでいます。

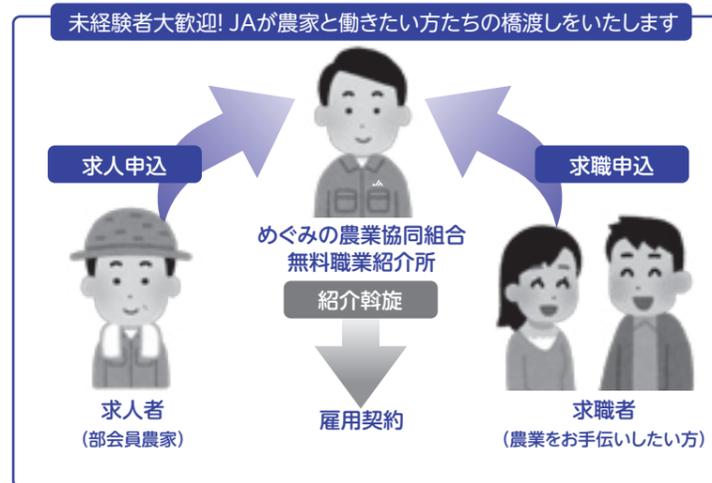
また、新たに就農を希望される方への支援として、新規就農者育成事業「就農塾」とJA実証圃での研修を実施しています。就農塾では、夏秋トマト・夏秋ナス・里芋などめぐみの管内の主要農産物の新規就農者育成を実施し、延べ受講生は306人で内189人が就農されました。

また、平成28年度には「郡上トマトの学校」を開校し、毎年2名程度の研修生を受け入れ2年間の研修後、郡上地域で就農されます。



労働力確保への取り組み

平成30年度、農業に関する労働力確保の支援策として、無料紹介所を開設し農業を手伝ってほしい農家と、農業を応援したい方との仲介を開始しました。



地域活性化のための地域密着型金融への取り組み

「農業所得増大への貢献」を当JAが担う重要な役割の一つと位置づけ、営農担当職員と融資担当職員が連携し、JA独自の資金である「アグリサポート資金」や、行政と連携し農業者を支援する「農業制度資金」の融資を行うことで、農業経営の改善や新規作物分野への取り組み等の支援を行っています。また、新規就農者に対して、「新規就農支援資金」を通じて、農業次世代人材の育成に積極的に取り組んでいます。一方、住宅ローン・マイカーローン等の生活資金を取扱うローンプラザでは、地域の皆さまがご利用しやすいよう土日営業を行っており、専門職員(ローンアドバイザー)によるきめ細やかなサービスの提供を通じて、様々なご要望への対応に取り組んでいます。



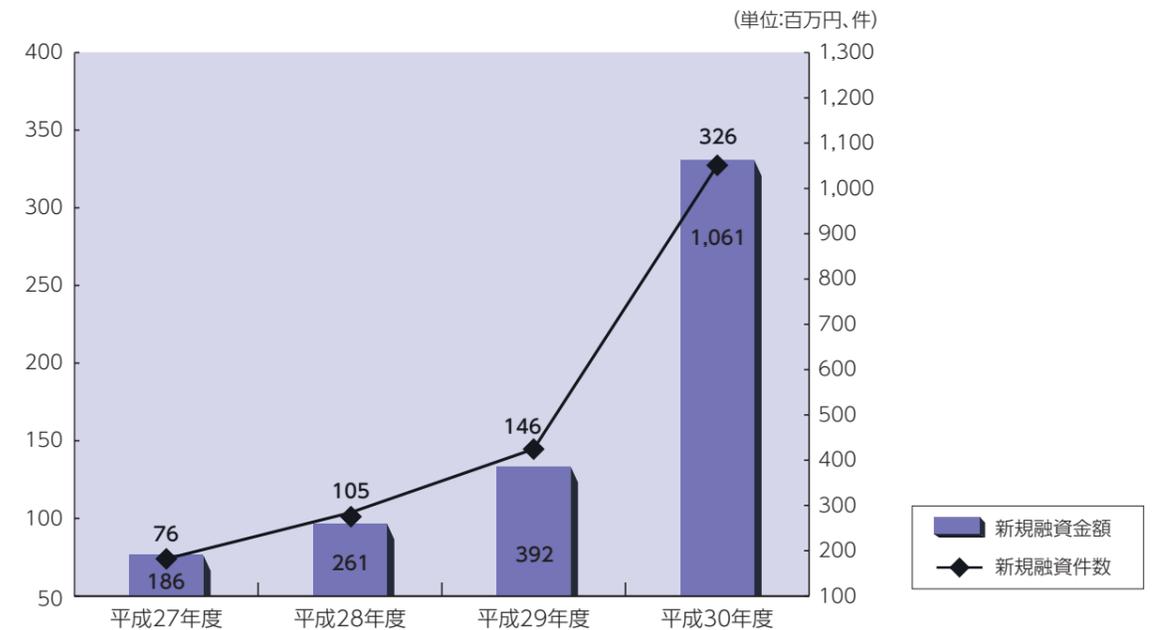
●農業関連資金の取扱状況

農業者による経営規模拡大や経営改善等に必要な資金への対応として、「アグリサポート資金」「農業近代化資金」「日本政策金融公庫資金」等の農業関連資金を取り扱いしています。

(単位:百万円)

資金名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
アグリサポート資金	186(76件)	261(105件)	392(146件)	1,061(326件)
農業近代化資金	179(41件)	150(36件)	130(27件)	100(23件)
日本政策金融公庫資金	33(16件)	22(13件)	15(5件)	10(1件)

アグリサポート資金の取扱推移



(主な農業関連資金の概要)

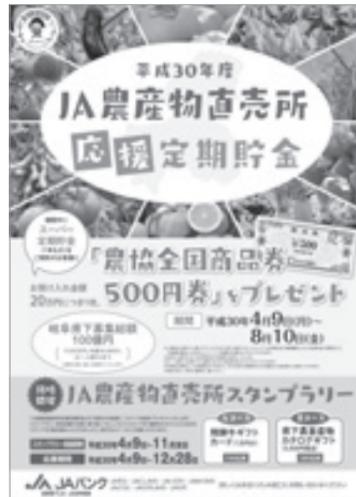
資金名	資金の使いみち
アグリサポート資金	農業経営等に必要な設備資金及び運転資金
農業近代化資金	農業改善のため、施設の取得や農機具・家畜等の購入をする場合や長期運転資金を必要とする場合など
農業経営基盤強化資金(スーパーL資金) ※日本政策金融公庫資金	認定農業者の方が、資金規模が大きく償還期間が長い資金を必要とする場合や、農地を取得する場合など
青年等就農資金 ※日本政策金融公庫資金	新たに農業経営を開始する方が、認定就農計画の目標達成を図るための資金を必要とするとき

●地域に貢献する商品の提供

平成30年4月～8月に、『JA農産物直売所応援定期貯金』を販売しました。管内の直売所・Aコープでご利用いただける「農協全国商品券500円券」を預入金額20万円につき1枚進呈する商品です。

また、平成30年10月～11月には『JAめぐみの 合併15周年記念 いちご定期貯金』として、ご契約いただいた方へ、翌年の1月～2月に当JA管内産いちご1箱(4パック入り)を進呈する商品を企画・販売しました。

低金利が続くなか、地元農畜産物を応援するJAならではの金融商品の提供に取り組んでいます。



地産地消・食育の取り組み



農業体験や料理体験などの食農教育を通じて「地域」と「人」、「農業」を結びつける活動に力を入れています。特に夏休み期間中に行う親子農業体験やわんぱく農業体験が好評です。

女性部がすすめる、大豆の栽培・収穫・加工を通じて食の大切さを教える『まめなかな運動』にも積極的に取り組んでいます。

農業祭等の開催

管内の市町村と連携し地域ごとの特色を生かした農業祭・産業祭の主催・後援・協賛を行い「食と農」の啓蒙活動に取り組んでいます。また、ファーマーズマーケット『とれたたひろば』では、農産物の旬にあわせたイベントを定期的に企画し、大勢の来場者を集めています。



農業普及活動



各地域に営農経済センターを設置し、農業の専門知識を持った職員が、農産物の栽培指導や、経営にかかる相談業務などを行っています。

野菜ごとの産地化をすすめ、少量からでも出荷してもらえるよう、農産物直売所を各地に設置しています。

「人・農地プラン」と連携したJA農業振興ビジョンの取り組み

地域農業の活性化と持続性を図るため、行政の「人・農地プラン」と連携し、集落及び組合員が一体となって支えるため、平成25年度より集落農業ビジョンの策定を進めています。

平成27年度より集落農業ビジョンの策定着手を全地域で実施し、平成30年度末時点で「集落農業ビジョン」合意形成ができた集落は、中濃地域195集落・郡上地域90集落・みのかも地域288集落・可児地域122集落、全体では695集落となりました。今後は全集落の合意形成に向け取り組んでまいります。

農畜産物のめぐみのブランドの確立・六次産業化への取り組み

農業所得向上に向けた産地の生産維持と拡大を目標とし、主要品目の生産基盤強化と面積拡大を図り、新たな販路開拓、拡大による販売単価の向上に取り組んでいます。また、生産農家の所得向上を図るため加工品の開発研究に取り組んでおり、管内の直売所での販売を実施しています。

平成30年度は「ひるがのりんごジャム」2種類の開発と「ヤーコン茶」をリニューアルし、夏秋トマトフリーズドライスープ・円空さともポタージュ、ひとくちキウイ(ほらどキウイドライフルーツ)、白米と同様の炊飯方法でやわらかく炊きあがる玄米「めぐみの玄米」など、合計13商品となっています。

